

## 出雲市定住自立圏共生ビジョン 成果指標の実績 (令和6年度実績)

### 【圏域の人口目標】

区分	平成27年(2015) 〔基準値〕	令和7年(2025) 〔目標・推計値〕	令和22年(2040) 〔目標・推計値〕
人口 (国勢調査)	171,938人	170,000人	166,000人

※令和7年(2025)及び令和22年の目標値は、出雲市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」の推計結果に基づいています。

### 【重要業績評価指標(KPI)の実績】

#### 具体的な取組

政策分野	重要業績評価指標(KPI)	設定時現状値	実績値	目標値 ※5年間=R2~R6
施策				

#### (1) 生活機能の強化に係る取組

##### イ 福祉

###### (ウ) 子育て支援体制の充実

	平成30年度	令和6年度	令和6年度
子育て支援センター利用者数	66,090人	45,019人	54,000人
ファミリーサポートセンター利用者数	6,142人	7,062人	6,270人
4月1日時点の認可保育所・認定こども園・小規模保育事業施設の待機児童数	3人	0人	0人

###### 【進捗状況】

子育て支援センター利用者数は、計画期間を通じて目標値には届きませんでしたが、少子化の中、周知などに取り組んだ結果、目標値の8割を越える実績値となりました。

ファミリーサポートセンター利用者数は、就学前の子どものサポート件数が増加したことにより、利用者数は増加しています。子育てを手伝う援助会員の確保が難しい状況ですが、利用者とのマッチングに努めています。

###### 【今後の取組】

子育て支援センターの利用については、事業周知をより積極的に行うとともに、利用しやすい施設環境の整備に努め、利用者数の増を図ります。

ファミリーサポートセンター事業の援助会員の不足を解消するため、募集の周知を強化します。

##### ウ 教育

###### (ア) 不登校に対する支援体制の充実・強化

	平成30年度	令和6年度	令和6年度
不登校児童の割合	2.08%	5.03%	1.98%

###### 【進捗状況】

不登校児童生徒の割合については、近年全国的に増加傾向にあり、本市でも増加傾向にあります。不登校改善に向けて、様々な施策を行っていますが、不登校の原因には個々により様々な要因が考えられるため、取組が難しい状況です。

###### 【今後の取組】

不登校相談員の配置拡充、スクールソーシャルワーカーによる定期相談、学びの多様化学校の検討など、個々の状況に応じた総合的な不登校対策を推進し、学校や地域との連携を深め、きめ細かな不登校支援により、児童生徒が安心して学べる環境づくりを進めていきます。

具体的な取組											
政策分野	施策										
	重要業績評価指標(KPI)	設定時現状値	実績値								
<b>(1) 生活機能の強化に係る取組</b>											
<b>ウ 教育</b>											
<b>(イ) 芸術文化の振興</b>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出雲総合芸術文化祭事業鑑賞者数</td><td>11,360人</td><td>8,908人</td><td>10,000人</td> </tr> </tbody> </table>					平成30年度	令和6年度	令和6年度	出雲総合芸術文化祭事業鑑賞者数	11,360人	8,908人	10,000人
	平成30年度	令和6年度	令和6年度								
出雲総合芸術文化祭事業鑑賞者数	11,360人	8,908人	10,000人								
<p><b>【進捗状況】</b> 出雲総合芸術文化祭事業鑑賞者数は、公演事業数の減(H30比▲4件)や、当初予定していた事業の中止(1件)により鑑賞機会が減少し、目標人数に達しませんでした。</p>											
<p><b>【今後の取組】</b> 事業の評価・検証等を常に行い、参加者(観覧者)が参加(鑑賞)しやすく、参加(観覧)したくなるような魅力あるイベントになるよう改善に努めます。</p>											
<b>(オ) 高等教育機関との連携</b>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内大学・専門学校在学生数</td><td>1,825人</td><td>2,014人</td><td>2,000人</td> </tr> </tbody> </table>					令和元年度	令和6年度	令和6年度	市内大学・専門学校在学生数	1,825人	2,014人	2,000人
	令和元年度	令和6年度	令和6年度								
市内大学・専門学校在学生数	1,825人	2,014人	2,000人								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>島根大学、島根県立大学及び市内専門学校との連携事業数</td><td>114件</td><td>142件</td><td>130件</td> </tr> </tbody> </table>					平成30年度	令和6年度	令和6年度	島根大学、島根県立大学及び市内専門学校との連携事業数	114件	142件	130件
	平成30年度	令和6年度	令和6年度								
島根大学、島根県立大学及び市内専門学校との連携事業数	114件	142件	130件								
<p><b>【進捗状況】</b> 地元大学・専門学校の魅力化支援等については、市民向けの公開講座や地域活動に在学生が参加し、進学を考える高校生やその保護者に各学校の魅力発信を行っています。連携事業数も増え、学生数も増加しています。</p>											
<p><b>【今後の取組】</b> 今後も各学校と連携し、各学校の持つ豊富な人材、専門的知識や技術の提供を受け、地域課題(ニーズ)と大学のシーズをマッチングさせて課題解決に取り組んでいきます。</p>											
<b>エ 産業振興</b>											
<b>(ア) 企業誘致</b>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造業・ソフト産業の立地計画認定件数 (H26～H30の累計)</td><td>33件</td><td>26件 (5年間)</td><td>30件 (5年間)</td> </tr> </tbody> </table>					平成30年度	令和6年度	令和6年度	製造業・ソフト産業の立地計画認定件数 (H26～H30の累計)	33件	26件 (5年間)	30件 (5年間)
	平成30年度	令和6年度	令和6年度								
製造業・ソフト産業の立地計画認定件数 (H26～H30の累計)	33件	26件 (5年間)	30件 (5年間)								
<p><b>【進捗状況】</b> 県企業立地課とともに、企業の新增設促進のために企業訪問等を行いました。また、名古屋常駐の企業誘致専門員を配置し、中京圏域企業の立地促進に向けた企業訪問やセミナー開催など誘致活動を行いました。その他、(株)PeopleCloudと連携し、首都圏を中心としたIT企業の新規立地を働きかけましたが、昨今の物価高騰や慢性的な人材不足などから新增設に慎重になっている企業が多く、目標値を下回りました。</p>											
<p><b>【今後の取組】</b> 引き続き島根県とともに、誘致企業へのフォローアップ訪問を実施し、立地済み企業の増設を働きかけます。また、(株)People Cloudとともに首都圏企業に対し、Izumonomadへの新規立地を含め積極的に働きかけ、市外企業の誘致と雇用の場の確保を進めていきます。</p>											

具体的な取組			
政策分野			
施策			
重要業績評価指標(KPI)	設定時現状値	実績値	目標値 ※5年間=R2～R6

## (1) 生活機能の強化に係る取組

### エ 産業振興

#### (工) 観光振興

	平成30年	令和6年度	令和6年
観光入込客数	1,162万人	1,172万人	1,200万人
宿泊者数	74.7万人泊	85万人泊	100万人泊
外国人宿泊客数	7,875人泊	11,547人泊	20,000人泊

#### 【進捗状況】

周遊型観光の推進、着地情報や体験型コンテンツの充実、SNSを用いた情報発信、宿泊機能強化等に取り組み、滞在型観光の充実とインバウンドの推進に取り組んでいます。

#### 【今後の取組】

今後も多様なメディアに向けた継続的な情報発信を行うことで、出雲への興味関心を喚起し、国内外からの誘客を呼び込みます。また、新たな体験型コンテンツ等の充実を図り、より長く出雲に滞在してもらえるよう取り組みます。

#### (才) 農林水産業の振興

	平成30年度	令和6年度	令和6年
認定新規就農者数	4.8人	6人増(対前年度)	7人増(対前年度)
集約した施業団地数	—	1件 (5年間)	5件 (5年間)

#### 【進捗状況】

県内外問わず、新規就農希望者に向けた情報発信を継続的に行なったことや、県や農業者等関係機関と連携した取組により、概ね目標値通りの新規就農者を確保することができました。

施業団地数は、事業計画方針の再考、森林作業道ルートの見直し等により不測の日数を要し、施業団地数を増やすことができませんでした。

#### 【今後の取組】

就農相談件数は増加傾向にあることから、引き続き、出雲市の農業への関心を高め、広く周知の機会を増やしてきます。

施業団地数については、初回事業地の進捗状況や「いずもの森ブルースカイ・グリーン計画」の具体的実施個所の検討に合わせ施業団地の設定を検討していきます。

具体的な取組			
政策分野			
施策			
重要業績評価指標(KPI)	設定時現状値	実績値	目標値 ※5年間=R2～R6
<b>(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野</b>			
<b>イ デジタル・デバイドの解消に向けたICTインフラ整備</b>			
<b>(イ) 防災ネットワークの構築</b>			
防災行政無線戸別受信機及びいざも防災メールの加入・登録者(世帯)数	平成30年度 17,664人・世帯	令和6年度 34,410人・世帯	令和6年度 48,000人・世帯
<b>【進捗状況】</b>			
様々な機会において、防災行政無線及びいざも防災メールの周知PRを行っていますが、防災情報入手手段の多様化により、防災行政無線の加入者は減少しており、目標を下回りました。いざも防災メールの登録者数は増加しており、また、令和7年度から多言語化を行っています。			
<b>【今後の取組】</b>			
スマートフォンの普及やデジタル化の進展により、防災情報伝達手段は多様化、多重化が進むなか、市民や社会のニーズを踏まえつつ、停電や通信障害など、災害時における様々な状況を想定したうえで、災害情報の提供に努めます。			
<b>ウ 道路等の交通インフラ整備</b>			
<b>(ア) 高速道路等の整備促進</b>			
山陰自動車道「出雲・湖陵道路」進捗率	平成30年度 69%	令和6年度 100%	令和6年度 100%
山陰自動車道「湖陵・多伎道路」進捗率	48%	100%	100%
<b>【進捗状況】</b>			
概ね計画通りに事業が実施され、計画通り令和6年度中(令和7年3月2日)に開通しました。			
<b>【今後の取組】</b>			
<b>エ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消</b>			
<b>(ア) 農水商工連携による地産地消の推進</b>			
学校給食地産地消率	平成30年度 60.0%	令和6年度 72.5%	令和6年度 75.0%
「出雲推奨商品－おいしい出雲－」認定数	162商品	118商品	180商品
<b>【進捗状況】</b>			
地元産食材の入荷量不足により、計画期間を通して目標には届きませんでしたが、「学校給食マッチング会議」の開催や「おいしい出雲の一日給食」の実施により、毎年度目標の9割を超える実績値となりました。			
「おいしい出雲」においては、令和5年度から新しい認定期間が始まり、前の認定期間での商品認定をリセットし、新しく認定申請を募集しました。申請に際し、「認定のメリットを感じられない」、「認定に係る経費の削減」等の理由で申請数が減ったことにより目標を下回りました。			
<b>【今後の取組】</b>			
引き続き納入業者等の協力を得るとともに、「学校給食マッチング会議」を開催し、関係機関から得た情報を献立に反映させ、地元産食材の積極的な使用に取り組みます。また、「おいしい出雲の一日」を設定し、地元産食材を積極的に使用します。			
「おいしい出雲」については、ミライビジネスいざもでは食品製造事業者のワーキンググループが立ち上がり、これらの事業者からの意見を聴くなどして魅力ある施策を検討していきます。			

具体的な取組			
政策分野			
施策			
重要業績評価指標(KPI)	設定時現状値	実績値	目標値 ※5年間=R2～R6
<b>(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野</b>			
<b>オ 地域内外の住民との交流・移住促進</b>			
<b>(ア) 定住施策の充実</b>			
	平成30年度	令和6年度	令和6年度
UIターン就職支援窓口相談者数 (年間延べ人数)	444人	306人	500人
UIターン支援助成事業による女性のUI ターン者数	49人 (H27～H30年度累計)	88人 (5年間)	50人 (5年間)
移住促進住まいづくり助成事業による助 成件数	-	73件／年	10件／年
新婚・子育て世帯UIターン支援(いざも で新生活応援事業)による助成件数	-	18件／年	35件／年
<b>【進捗状況】</b>			
就職支援では、UIターン希望者等を対象に、就職相談、職業紹介などを実施しました。 「女性のUIターン支援」「移住促進住まいづくり助成」「新婚・子育て世帯UIターン支援助成」各種移住助成については、ニーズに応じて見直しをするなど、移住希望者が利用しやすい制度になるよう取り組みました。			
<b>【今後の取組】</b>			
就職支援では、移住・定住担当部署と連携しながら、相談窓口のPR強化を行い、UIターン者の増加に取り組みます。 各種移住助成については、令和7年度から、UIターン助成は、Iターン男性も対象に加えるよう制度を見直しました。「UIターン支援助成」は、利用者の意見も聞きながら、ニーズに合った制度への検討も行う予定です。出雲により多くの方に移住・定住してもらえるよう、今後も積極的に取り組みます。			
<b>(イ) 空き家の利活用</b>			
	平成30年度	令和6年度	令和6年度
空き家バンク登録物件数	110件 (H26～H30年度累計)	181件 (5年間)	150件 (5年間)
<b>【進捗状況】</b>			
民間団体と連携し空き家の利活用の取組を進め、特に令和4年度からスタートした「空き家安心サポート委託事業」では、空き家相談や空き家バンク運営を、民間団体に委託したことで、民間が持つノウハウを活用することができ、令和5年度に登録件数が大幅に増加し、令和6年度も目標値以上の件数が維持できました。その結果、令和2～6年度における合計登録物件数は181件となり、目標を達成できました。			
<b>【今後の取組】</b>			
引き続き民間団体と連携した空き家の利活用に取り組みます。			

具体的な取組			
政策分野			
施策			
重要業績評価指標(KPI)	設定時現状値	実績値	目標値 ※5年間=R2～R6
<b>(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野</b>			
<b>ア 宣言中心市等における人材の育成</b>			
<b>(ア) 市民協働の推進</b>			
		令和元年度	令和6年度
市民協働事業の補助対象事業採択数		5件	12件
		平成30年度	令和6年度
コミュニティセンター利用者数		809,175人	685,215人
<b>【進捗状況】</b>			
市民協働の推進については、前期計画期間の目標値(合計)18件に対し、実績は29件と大幅に上回りました。補助金の交付を通じ、市民団体が行政と協働した課題解決の取組が着実に進んでいます。			
コミュニティセンターを活用した地域事業の促進については、コロナ禍の影響や高齢化の進展等により、既存のグループ等による活動回数が減るなどしたため、利用者数は目標値を下回りました。			
<b>【今後の取組】</b>			
市民協働事業の補助事業について、今後も制度を広く広報するとともに、市内NPO法人に申請に向けて働きかけを行う予定です。			
コミュニティセンターの利用については、地域事業の活動がコロナ禍前の状況まで戻っていないため、今後は、より積極的な活動を実施していきます。			
<b>(イ) 生涯学習の推進</b>			
		平成30年度	令和6年度
コミュニティセンター利用者数		809,175人	685,215人
<b>【進捗状況】</b>			
コミュニティセンターを活用した地域事業の促進については、コロナ禍の影響や高齢化の進展等により、既存のグループ等による活動回数が減るなどしたため、利用者数は目標値を下回りました。			
<b>【今後の取組】</b>			
地域事業の活動がコロナ禍前の状況まで戻っていないため、今後は、より積極的な活動を実施していきます。			
<b>イ その他</b>			
<b>(ア) その他</b>			
		平成30年	令和6年度
中海・宍道湖・大山圏域市長会等で実施するビジネスマッチング商談件数		651件	1,843件 (R2～R6の累計)
中海・宍道湖・大山圏域での外国人観光客宿泊数		14万6千人泊	10万1千人泊
中海・宍道湖・大山圏域での国内観光客宿泊数		408万人泊	343万人泊
中海・宍道湖・大山圏域内への移住者数		3,543人	2,932人
<b>【進捗状況】</b>			
ビジネスマッチングの商談件数は、参加する企業が減少したことで商談件数も減り、目標を下回りました。本ビジネスマッチングは山陰最大規模の商談会に位置付けられており、事業効果も高いと考えられるため、随時、企業ニーズ等を柔軟に反映させながら、事業継続していきます。			
<b>【今後の取組】</b>			
今後は国内外の観光需要に対応し受入環境の整備等準備を整えるとともに、効果的に国内に向けた情報発信を実施することにより、圏域周遊促進及び旅行消費拡大の取組を強化していく必要があります。			